



# ほんごう一彦 県政報告 (令和3年4月)

(発行)自由民主党県議団松本第2支部

長野県松本市小屋南1-12-7

TEL:0263-85-5153 FAX:0263-85-5160

http://www.h-kazuhiko.jp

## 令和3年2月定例会 産業観光企業委員会質疑要旨



### 【産業労働部関係】

### 県内産業の下支え及びこれから先の長野県の産業をどう描くのかについて

#### 【本郷委員】

コロナ禍の中において、経済再生が最大の課題であるし、一般論とすれば全治3年と言われている。そういう意味では、今年は非常に重要な年であるので、林産業労働部長を中心に管理職の皆様には、一層ご精励いただきたい。

令和3年の予算は、10兆6097億円、プラス令和2年度の3次補正が経済対策を中心に30兆6000億円、つまり15か月予算を組んで本格的な経済対策に政府は取り組んでいて、さらに大型対策への待望論が内在している。IMF、国際通貨基金が公表した世界経済の見通しは、2021年の経済成長率見通しを

5.5%と、昨年10月時点からプラス0.3%に上方修正をした。

その大きな要因は、幾つかあるが、2つだけ言うと、アメリカがバイデン大統領の下で200兆円の新型コロナウイルス対策法案を可決した。また、約15万円の現金給付、失業保険の積み増し延長、8月末までであるが、これが一つの要因であるし、一方、中国は、中国のGDPが実にアメリカのGDPの70.4%まで達しているという大変な急成長である。世界のGDPに占める割合は約9%、17%を超える増加であって、前年比は3.0%増の14兆7300億ドルで、主要国の中で唯一プラス成長ということ、各種のメディアで承知のとおりである。

そういう中において日本の動きは、財務省が発表した20年の10月～12月の法人企業統計は、全産業の経常利益は18兆4505億円で、対前年同期比マイナス0.7%まで縮小した。20年4～6月期のマイナス46.6%の落ち込みから回復して、ほぼ、コロナ感染拡大の前まで戻ったと認識してもよい。とりわけ、製造業の経常利益は、21.9%増と好調であって、非製造業がこれからの大きな課題ではないかと思っている。

特に、個人消費は、日銀

短観の発表では、持ち直しの動きが続いているが、一部に弱さが見られ、個人消費がその弱みの一つである。設備投資は持ち直しの動きが見られるし、輸出は増加しており、製造業は持ち直している。非製造業では弱さは見られるが、総じて見れば持ち直している。

雇用の情勢については、有効求人倍率は1月で1.17倍、前月比プラス0.04であり、いい方向に行っているが、なお弱い動きも続いている。コロナを原因とする雇止めは、県内で1905人、2月25日現在で増加している。全国では2月26日、9万185人。そういう意味で、大変厳しい雇用情勢が続いている。

また、厚生労働省が発表した2020年1年間の生活保護申請件数は、計22万3622件で前年から1672件増加をしていて、家計経済も含めて、やはり二極分解をしている中において、先進国の中で見れば、新型コロナウイルス後の世界経済において、日本の出遅れが顕著になると多くのエコノミストが指摘している。

日本は、リスクマネジメ

ント的な要件について、国家全体として、また、「一身独立して一国独立する」というごとく、全体像の国家観が非常に希薄になっていくわけで、今回のようなときにそれが顕在化をしてきたと、連日、メディアに載っているけれども、先進国で最下位だった労働生産性は、さらに低下して非常に厳しい状況である。

低付加価値などのビジネスモデルが危機に対する弱点の一番の元であるところの識者は言っているわけで、テレワークの必要性も、コロナ前から指摘されていたが、日本企業ではほとんど導入されず、コロナ後の日本のテレワークの実施率は約31%、アメリカは61%、中国は75%、イギリスは55%、ドイツは50%、実践論としてDXの時代とマスコミではあおっているが、実態はアメリカの半分である。これから日本は、危機対応が日常的な活動の延長線にあるという現実を改めて痛感させられているという、前置きで質問に入りたい。

ワクチンも、河野大臣も大分苦勞されているが、1年以上はかかりそうであり、経済のマイナス成長はある程度覚悟しなければならぬ。先日のG20の財務相・中央銀行総裁会議でも、コロナ対策の財政・金融政策については、いかなること

が起きて

も撤回を避けなければならぬと、財政支出と景気刺激の手は緩めない方針で合意ができたことは、大変よかった。財政・金融によって、戦後最大の経済危機をどうしても脱出しなければならぬ。マイナス成長の中でもコロナ後に備えて、手を緩めることなく、事業者をしっかり支えて、体力を持ちこたえさせるとともに、成長分野では将来を見据えたイノベーションの創出を進めるなど、下支えと成長の両面の施策を怠りなく進めることが非常に肝要である。令和3年度の施策展開は、その後の未来をつくり上げていく上での基点となる重要なものであるが、危機を乗り越えた先の未来の長野県産業をどう描くつもりか、林産業労働部長の所見を伺う。

【林産業労働部長】  
本郷委員が冒頭で触れていたが、IMFが、この1月に公表した状況、世界経済の中では、景気回復の力強さに各国で差があるという状態を指摘していて、日本の経済活動がこのコロナ前の水準に回復するには、多少時間がかかる。ワクチンの状況を見ると、2021年の後半くらいかなという見方も、外からの目線で見てもらっていると認識している。

こうした中で、リーマンのときの大きな違いとして、雇用は、求人倍率が0.4を切るという状況がしばらく続き、1倍に戻るまでに4年半もかかっている。今回は、その雇用を経営者の皆さんと雇用調整助成金等の制度を使って、最大限守ってもらっているというのが今の現状であって、そういった企業努力、働く皆さんの苦勞というのを、しっかりと受け止めながら、政策を考えなければいけない。そういう中で、しっかりと企業の皆さんの声というのを、実態を聞きながら政策を打たなければならぬ。

一方で、世界の動きが、例えばカーボンニュートラルという言葉で象徴されるように、グレートリセットという言葉もあって、大きく転換すべきではないか、この夏のダボス会議でも取り上げられるのではないかと書いている。ある意味、深刻な環境問題に対応しながらイノベーションを起して、経済成長させるための知恵を出し合って、新しい需要をつくるしかないという動きも外では起きていて、そういうところ

に、10万事業所を超える各産業界がついていけるように後押しをしていくということも大事である。

# 令和3年2月定例会 産業観光企業委員会質疑要旨(続き)

(表面の続き)

その中で、今回、予算で配慮を特にしたのが2点あって、一つは、産業イノベーションの加速化を踏まえて、しっかりとそこへの集中投資は続けていかなければいけない。イノベーション推進本部等を設置して、業界の声も聞きながら、医療、航空宇宙、エネルギー、あるいは食の安全保障も含めた取組というのを、どうやって後押しするかをしっかりと見ていかなければならない。

## 【本郷委員】

14世紀のペストの後に大きな歴史的な転換があった。また、1919年のスペイン風邪の後、産業革命が起きたわけで、文明的には、今回の100年に一度の大変大きな、本質的な社会構造の変化が、今後、ポストコロナで現れてくる。そういう中において、今、林部長が現状の分析、特に2000億円を超える大変な予算を産業労働部は獲得したわけで、逆に言えばそれだけ責任が重たい。コロナをせん滅すると同時に、新しい時代の新しい経済政策というものを出していかなければならない。愚者と愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶという有名なビジネス改革とか、職場のテレワークの実施状況、本当にまだまだ進んでない状況であるので、改善しながら、良質な雇用を生み出していくことも、併せて取り組む必要がある。

今回の当初予算は前例にない規模の経営支援策、あるいは雇用対策を計上している。商工費が県予算の17%を超えるということ、民生費を超えたわけだが、執行に当たっては、議会の先生方の指導もいただきながら、迅速かつ実効性

のある政策につながるよう、しっかりと取り組んでいきたい。

14世紀の後、ルネサンスが起きて、ペストの後、ルネサンス、そしてスペイン風邪の後、産業革命。今回の後、どういう形になるか、DXを中心に新しい時代が来ると思うが、ぜひ産業労働部においては、熊谷局長、また守屋局長、連携を取って、よりよい長野県と日本になるように、一層ご努力をお願いしたい。

## 【観光部関係】

**Afterコロナを見据えた観光地づくりについて**

### 【本郷委員】

コロナによって、旅行に対する意識や旅行のスタイルも大きく変化している。こうした変化は、コロナ後も完全に元に戻るわけではなく、ある程度定着しているものと認識しなければならぬ。個々の事業者による対応だけではなく、県や市町村など行政、地元観光協会、関連事業団体など、それぞれの役割を發揮して、観光ニーズの変化や課題の解決に連携して対応していくことが不可欠である。したがって、コロナ終局後を見据え、昨年、策定した「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」に基づき、魅力ある観光づくり、観光地間の広域的な連携など、どのように進めていくのか伺う。

14世紀の後、ルネサンスが起きて、ペストの後、ルネサンス、そしてスペイン風邪の後、産業革命。今回の後、どういう形になるか、DXを中心に新しい時代が来ると思うが、ぜひ産業労働部においては、熊谷局長、また守屋局長、連携を取って、よりよい長野県と日本になるように、一層ご努力をお願いしたい。

### 【田中山岳高原観光課長】

コロナ禍の影響によって、3密の回避とか、テレワークの普及といった社会変革は、コロナ収束後も続くものと考えている。長野県が持つ広々とした大自然とか、あるいは都会から近い、こういった有利な条件は、今後の長野県にとって大きなチャンスになるものと考えている。ただ、一方で、アドバンテージだけに頼り過ぎてしまうと、その恩恵というのは一過性に終わってしまうものと考えて、危惧している。

そこで、まず地域にある豊かな自然環境に加えて、その土地ならではの歴史とか文化をうまく組み合わせること、さらにその地域の魅力をブラッシュアップする工夫は必要かと思っ

る。例えば、南信州であれば、清内路地区の手作り花火が非常に有名であるが、これをただこう見て終わる、こういった観光とはせずに、その地域の指導者の方と一緒に、そのお祭りの一環に参加する、あるいはその手作り花火にも一緒に参加してもらう。地域の人と触れ合えるようなコンテンツをつくるということ、再び信州に遊びに来たくなる、戻って来たいという、信州リーダーの獲得につながるべく、こういったことをつくり出していくことを、県としてもしっかりと支援していきたい。

### 【企業局関係】

**改定後の長野県公営企業経営戦略の実現に向けた取組について**

### 【本郷委員】

経営戦略の改定作業が2年にわたることになったと聞いている。大規模災害の頻発や新型コロナウイルス感染拡大、さらには2050ゼロカーボンの実現など、企業局を取り巻く社会経済情勢は大きく変化する

中、これらを踏まえて、長野県公営企業経営戦略の実現に向けては、今後、知事部局をはじめとする関係機関との連携や県民の皆様との企業局事業への理解が不可欠であると認識しているが、戦略の実現に向けて、小林管理者の骨太の方向性を伺う。

### 【小林公営企業管理者】

新型コロナウイルスの感染拡大もゼロカーボンも、世界の荒波が一地方の地方公営企業を直撃する時代になった。しかしながら、先を見通して、連携とか、県民の皆様との理解を得ていくというのは、非常に大事だと思っ

これほどの大きな流れにはなっていない。平成30年に、県としては早く、この新規電源開発地点発掘プロジェクトというのを立ち上げて、企業局のみならず、各部局と一緒に新しい水力発電所の立地を求めていくということ、着手したことが非常に大きいです。私としても、市長会や町村会の場合や個別の市町村長さんにも、なるべく話を

今この流れの中で、例えば昨年度からやっている、新型コロナウイルスの感染拡大で厳しかったと思うが、それより1年、2年早くスタートさせてあったということが、今のさらなる積み上げに生かされているし、また、前回もビデオを見てもらった横川蛇石も、今回のえんまん以下も、地域と連携した水力発電で、いざとなったら、その水力発電所の電力を地域に供給するというのをよく理解してもらいながら進めていくというのが非常に大事で、30年から市町村の皆さんと一緒に語り合ったり、私も含めて現場へ行って話をしたり、水道の施設を見ながら話をしたことによって、水道は実態が非常に大事で、地理的制約、自然条件の制約が非常に大きいことを身をもって知ることができた。

それとともに、国の関係者、国の現地機関の長ともいろいろ話を積極的にするようになっているし、局内も、なるべく職員との直接の対話とか、ウェブも使って対話とかメールで意見を全職員に求めたり、局内的な連携も、局外的な連携も含めて、全ての皆さんと連携、協働して、この荒波の中を乗り越えていくことが一番大事ではないかと思っ

ており、引き続き皆様の理解、協力をお願いしたい。